

循環型社会の構築に向けた検討課題について

将来ビジョン

循環型社会の将来像について、
社会・産業構造の変化
安全重視など震災後の国民の意識の変化
蓄積された資源を有効活用する「ストック型社会」の形成の必要性を踏まえ、どのようなものを提示していくか。

【現行の環境基本計画の中長期ビジョン】

資源消費の少ない、エネルギー効率の高い社会経済システムづくり
「もったいない」の考え方に即した循環の取組の広がりに関係主体のパートナーシップによるその加速化
ものづくりの各段階での3Rの考え方の内部化
廃棄物の適正な循環利用と処分のためのシステムの高度化

物質フロー指標に関する目標

我が国における資源生産性は順調に上がり、循環利用率と最終処分量は既に現行の目標を達成している。

しかしながら、今後、世界全体で資源制約が強まると予想される中、土石系以外の資源生産性が上がっておらず、最終処分場は引き続き逼迫状況が続いている。

一部の業界からは取組は限界との声もあるが、指標の質の面の向上を含め、目標の更なる上積みを行うかどうか。

	12年度	20年度	27年度(目標)
資源生産性(万円/トン)	26.3	36.1	42
化石系資源の資源生産性(万円/トン)	102	106	-
循環利用率(%)	10.0	14.1	14~15
最終処分量(百万トン)	56	22	23

循環資源

循環資源の利用が必ずしも資源投入量の減少につながっておらず、リサイクル費用も低減していない。消費者の側からは、分別した循環資源がどのように活用されているのか不透明。また、個別リサイクル法の対象外の循環資源について、十分実態を把握できていない。

「水平リサイクルのような高度なりサイクル」を定着・普及させるために、どのような取組を行っていくべきか。

貴重な資源を含む小型家電等の使用済製品から、レアメタル等の資源の回収が徹底されていない。限りある資源を有効活用する観点から、特にレアメタル等に重点を置いて、確実な循環の流れをつくっていくためにはどのような取組を行っていくべきか。

低炭素社会、自然共生社会との統合的取組

循環型社会、低炭素社会、自然共生社会の3つの社会の統合的取組を実施し、相乗効果を持たせるため、循環型社会の側から、どのような取組を提示するか。

廃棄物処理

産業廃棄物処理について、優良事業者が社会的に評価され、不法投棄や不適正処理を行うような事業者が淘汰されるような環境整備をどのように進めていくか。

ライフスタイル・2R

循環型のライフスタイルに関する国民の意識は高いが、行動は不十分。特に、一般家庭、オフィス、食品小売業等から発生する食品廃棄物等の発生抑制が進んでいないなど、リデュース、リユースの取組が不徹底。

東日本大震災による意識の変化も踏まえ、実際の行動に結びつくよう、どのような取組を行っていくか。

地域循環

リサイクル施設が集積している地域において、十分な量の循環資源の調達が行われておらず、その能力が活かされていない場合も多い。

各主体が連携・協働し、その能力を十分に発揮することができる最適な規模の地域循環圏をどのように作りあげていくか。

国際循環

循環資源の輸出が増加しているが、現行計画における国際循環は、国内循環、各国の規制強化と不正輸出入防止を行った上での補完的な位置付け。海外において不法投棄される可能性も考慮した上で、国内での資源循環と東アジア全体での資源循環とをどのように整理するか。

また、途上国での廃棄物の不適正処理による環境汚染が懸念される中、我が国は国際社会の中でどのような役割を果たしていくべきか。